

コロナ禍と金融・消費者教育

- ・ パンデミックは消費者の経済的脆弱性を直撃
- ・ 国内では生活保護や緊急生活資金の申請が急増
- ・ 国際的にも生活支援やマネー教育による金融包摂を推進
- ・ OECD/INFEでは金融リテラシーの定着を課題とし各国政府が戦略を構築
- ・ デジタル社会の金融・消費者教育も不可欠
- ・ 共通認識はFinancial Well-beingの実現を目的
- ・ 包摂 = 誰一人取り残さない

消費者教育の国際連携の必要

- 各国の消費者教育情報の収集と連携、情報公開を推進すべき
- 消費者教育学会との連携（学会誌には海外調査報告を含む）
- 日本の消費者教育情報の海外への積極的な発信と交流の必要性
- 海外における消費者教育の例

オーストラリア	金融・消費者教育（Financial Consumer Education） のカリキュラム開発と教材化
イギリス	ナショナルカリキュラムに金融リテラシー教育を導入
スウェーデン	基礎学校における起業家精神教育（自立の学び）
ドイツ	消費者学校の指定
欧州全域	フェアトレードスクールの認証